

基調判断

(2023/6月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動や個人消費の一部に弱い動きがみられ、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

最近の国内経済については、緩やかに回復している。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、6月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年を下回ったものの、横ばい圏の動きとなっている（2023年4~6月累計の対前年比は11.0%減、全国7.1%増）。

設備投資は、2023年度は製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度を下回るが、全産業では前年度を上回る計画（日銀短観6月の全産業設備投資額は、2022年度実績対前年度比22.9%増、2023年度計画同12.6%増）。

住宅建設は、5月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を上回り、持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型店売上高（6月）は2カ月連続で前年を下回り、乗用車新車登録台数（6月）は10カ月連続で前年を上回り、家電量販店販売額（5月）は5カ月連続で前年を下回った。一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は、5月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は4カ月ぶりに、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいているものの、弱い動きがみられる。

雇用情勢は、5月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.05ポイント低下の1.44倍、島根県では前月差0.04ポイント低下の1.55倍となった。一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直している（全国は1.31倍）。

企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回6→今回10）。先行きについては、製造業では改善、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（日銀短観6月調査）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動や個人消費の一部に弱い動きがみられ、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

先行きについては、長引く物価上昇や海外需要の不安定化などにより、一部に弱い動きがみられるものの、全体の基調としては緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想される。

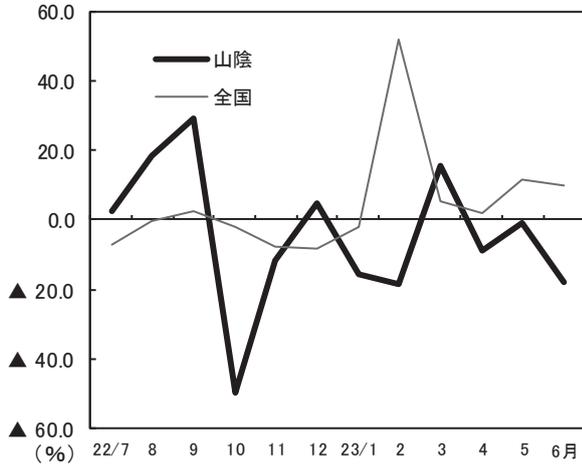
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）



- 6月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が527件、請負額は前年比18.2%減の240億53百万円と、3カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2023/4-6月）は、前年比11.0%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

	22年度実績	23年度計画	全国23年度計画
全産業	22.9	12.6	11.8
製造業	9.2	39.9	15.1
非製造業	53.3	▲ 30.7	9.9

- 2023年度の設備投資額（日銀短観23年6月調査）は、全産業で前年度比12.6%増（製造業同39.9%増、非製造業同30.7%減）と、前年度を上回る計画となっている。
- また、全国は全産業では11.8%増の計画となっている。

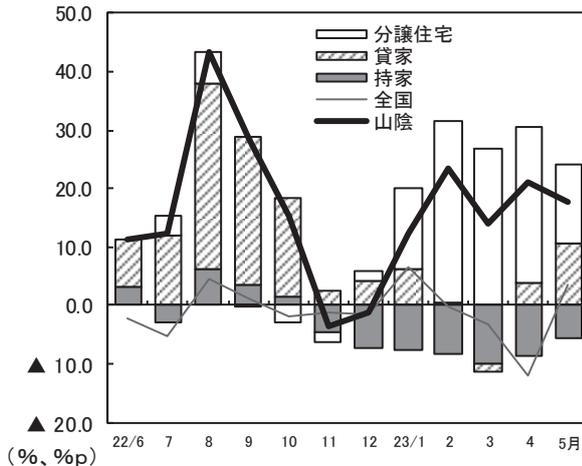
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『持ち直しの動き』

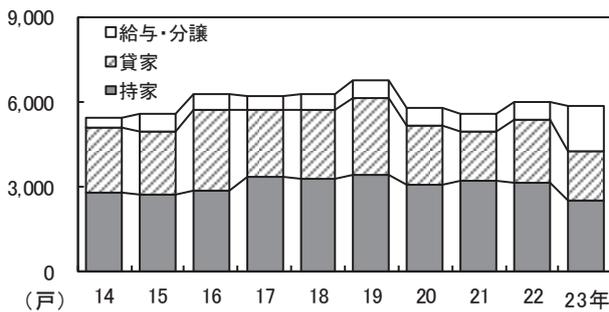
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している(ただし全国は単月)。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2023年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 5月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比44.7%増の492戸と、2カ月連続で前年を上回った。また、全国は同3.5%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比14.9%増）、貸家（同107.5%増）、分譲住宅（同62.5%増）いずれも前年を上回った。
- 2023年累計（2023/1-5月）は、全体では前年比26.2%増と前年を上回っている（全国は同1.6%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比10.5%減）が前年を下回っている一方、貸家（同26.4%増）、分譲住宅（同300.6%増）は前年を上回っている。

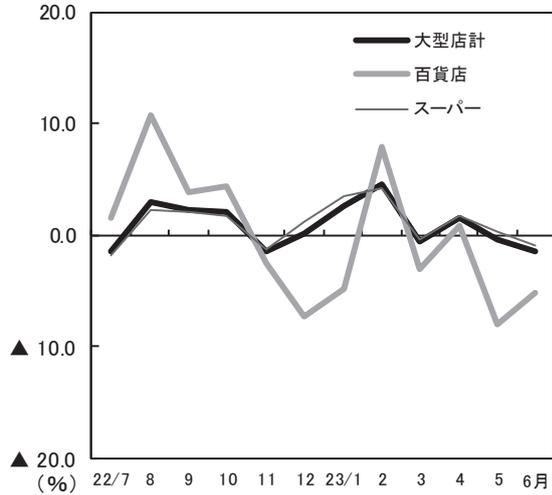
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

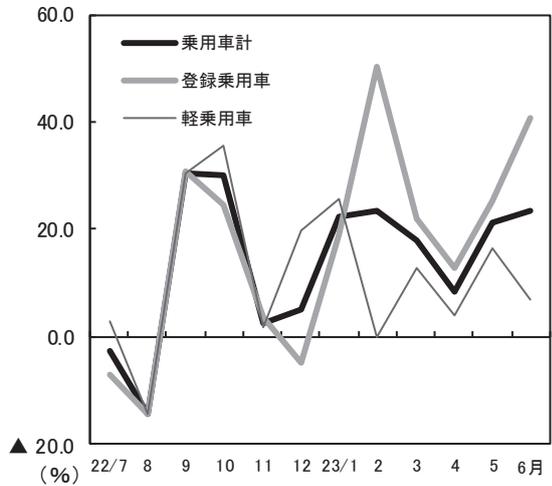
大型店売上高（対前年比）



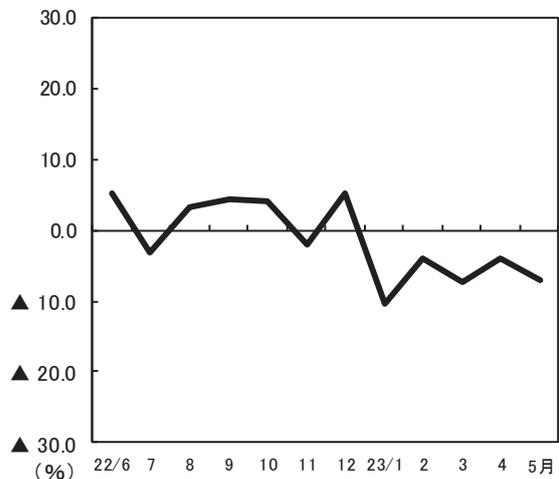
- 6月の山陰両県大型小売店（約19社、当行調査先、速報）の売上高は、145億51百万円で前年比1.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-6月）は、前年比1.0%増と前年を上回っている。
- 百貨店（6月）は、前年比5.1%減と、2カ月連続で前年を下回った。主力の衣料品と食料品、雑貨などが前年を下回った。
- スーパー（6月、速報）は、前年比1.0%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 先行きについては、食品の値上げや光熱費の上昇等による消費マインドの低下が懸念されるが、「全国旅行支援に付随するクーポン券」、「マイナポイント事業」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）



家電量販店販売額（対前年比）



- 6月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比23.6%増と、10カ月連続で前年を上回った（全国は同23.9%増）。
- 2023年累計（2023/1-6月）は、前年比19.3%増と、前年を上回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比56.4%増と6カ月連続で前年を上回り、小型車が同21.5%増と2カ月連続で前年を上回り、全体では同40.8%増と6カ月連続で前年を上回った（全国は同33.6%増）。
- 軽自動車は、前年比7.0%増と、4カ月連続で前年を上回った（全国は同7.0%増）。

- 5月の家電量販店販売額は、前年比7.0%減と、5カ月連続で前年を下回った。
- ビデオカメラや携帯電話は堅調に推移したが、エアコンの反動減に加え、白物家電で動きが鈍かったことなどから、前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-5月）は、前年比6.8%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、食品の値上げや光熱費の上昇による物価高の影響などから、消費マインドの低下が懸念される。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

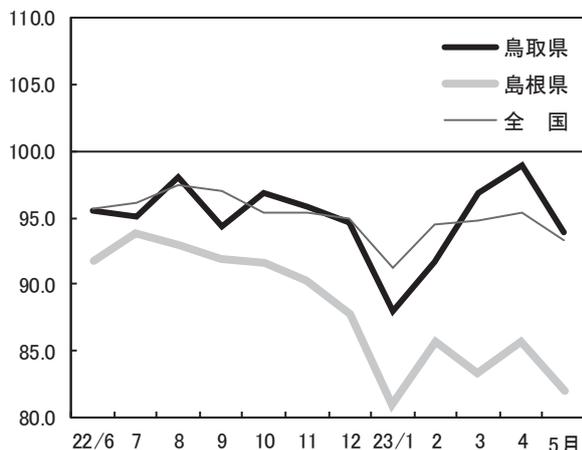
《資料出所：経済産業省》

5. 生産

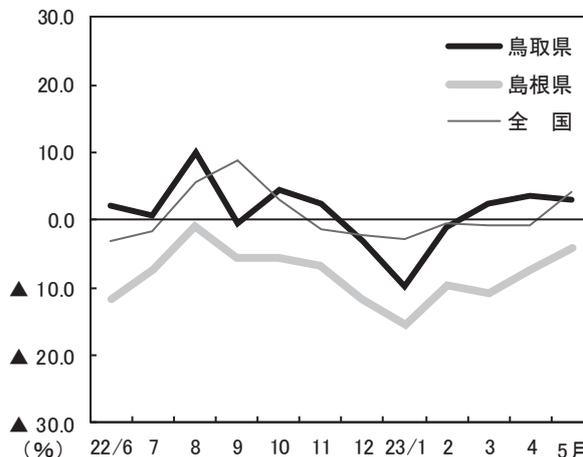


『弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■5月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は93.9で前月比5.1%低下し、島根県は81.9で同4.3%低下した。鳥取県は4カ月ぶりに、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を下回った（全国は93.4で同2.2%低下※）

■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は2.9%上昇し、島根県は4.3%低下した。鳥取県は3カ月連続で前年を上回り、島根県は17カ月連続で前年を下回った（全国は4.2%上昇）。

※全国は現行の2020年基準値を当行において2015年基準値に引き直した参考値。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が減退傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化に努めている。工作機械用鋳物は、新規受注は漸減傾向にあるものの、豊富な受注残を背景に高水準の操業が続いている。

■一般機械

農業機械は、国内需要の低迷が続くなかで、海外需要に持ち直しの兆しがみられることなどから生産水準を徐々に引き上げている。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

■輸送機械

堅調な自動車需要をうけて部品の引き合いは強いものの、半導体などの主要部品の調達事情の変化をふまえた完成車メーカーの断続的な生産調整に合わせて、生産量を一定水準に抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

原材料価格高騰等の影響から、商品への価格転嫁の動きが広がっている。観光関連商品は旅行支援等の影響で好調な動きとなっている。

■木材・木製品

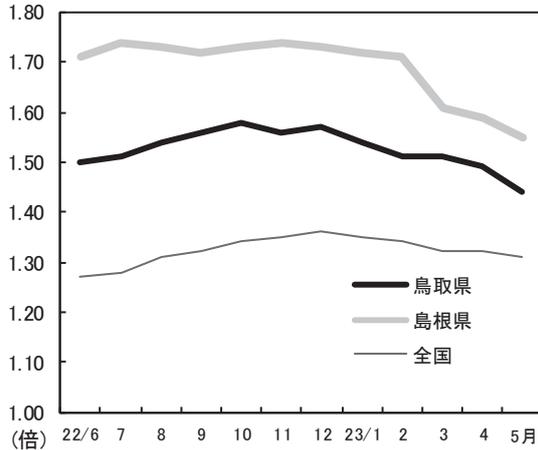
木製品需要はウッドショックが落ち着き、住宅需要も弱いことから足元の引き合いは弱まっている。原木（国産材）も、単価が低い水準となっている。

6. 雇用情勢



『総じて持ち直し』

有効求人倍率（季節調整値）



- 5月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.05ポイント低下の1.44倍、島根県は前月差0.04ポイント低下の1.55倍となった。一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直している。
- 全国は前月差0.01ポイント低下の1.31倍となった。

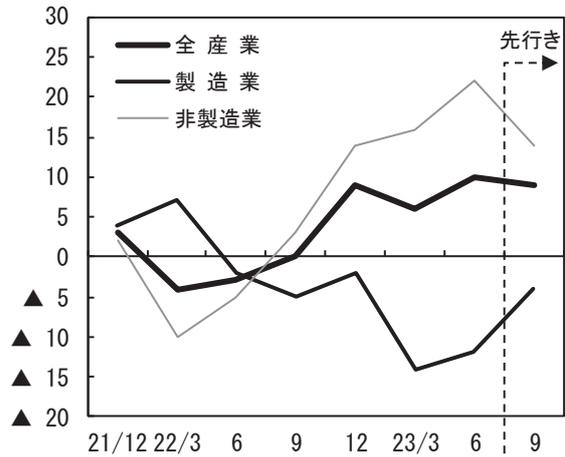
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元は改善、先行きは悪化見通し』

業況判断D.I.（日銀短観6月）



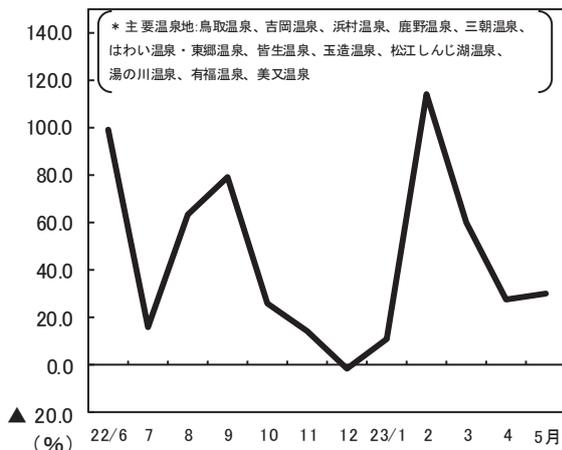
- 日銀短観（23年6月調査）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回6→今回10）。
- 先行きについては、製造業は改善、非製造業は悪化を見込んでおり、全産業では悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『5カ月連続で前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 5月の主要温泉地宿泊人員は前年比30.5%増の146,035人と、5カ月連続で前年を上回った。全国旅行支援の下支えがあり、前年を上回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比34.9%増、島根県は同24.7%増と、鳥取県は14カ月連続で、島根県は5カ月連続で前年を上回った。
- 2023年累計（2023/1-5月）は、前年比42.4%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数が2カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		23/6月		23/1~6月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	1	—	5	25.0
	負債額	45	—	264	109.5
建設業	件数	1	—	2	▲50.0
	負債額	10	—	23	▲91.2
卸売業	件数	2	—	8	166.7
	負債額	77	—	1,984	415.3
小売業	件数	0	—	7	250.0
	負債額	0	—	430	▲34.4
その他業種	件数	3	200.0	15	50.0
	負債額	403	250.4	4,416	▲14.6
合計	件数	7	600.0	37	60.9
	負債額	535	365.2	7,117	7.9

- 6月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比600.0%増の7件と2カ月連続で上回った。負債額は同365.2%増の5億35百万円と5カ月連続で前年を上回った。
- 倒産件数の年累計（2023/1-6月）は、前年比60.9%増と前年を上回っている。また、業種別では、製造業、卸売業、小売業などで前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一步手前の状況。

マンスリー山陰経済

2023年8月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる